



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 06-6942-8761
平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,971	3.2	1,091	41.9	1,200	38.2	954	103.8
27年3月期第2四半期	10,630	△1.3	769	△17.3	868	△16.9	468	△29.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 670百万円 (15.1%) 27年3月期第2四半期 581百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.83	—
27年3月期第2四半期	21.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	48,777	42,163	86.4	1,934.42
27年3月期	48,068	41,639	86.6	1,915.80

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,163百万円 27年3月期 41,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	8.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	3.5	2,020	15.4	2,220	14.2	1,560	65.4	71.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	22,274,688 株	27年3月期	22,274,688 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	478,425 株	27年3月期	539,786 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	21,767,953 株	27年3月期2Q	21,688,335 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安に伴う物価の上昇や中国経済の急激な減速懸念など、依然として不透明な状況が続いておりますが、一方で、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、賃金水準も向上するなど、緩やかな回復がみられます。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,971百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益1,091百万円(同41.9%増)、経常利益1,200百万円(同38.2%増)となり、投資有価証券の売却による特別利益の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円(同103.8%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境では、個人消費は消費増税の影響も和らぎ、持ち直しの動きが見られます。しかし、主要得意先である小売店においては、来店客数が伸び悩む傾向が続き、依然として厳しい中での活動となりました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、堅調に推移いたしました。ボディお手入れ製品は、吸水クロスなどの洗車用品は得意先からの受注が増加したことで好調であったものの、ボディコート剤の販売が伸び悩み、前期をわずかに下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤「ガラコ」シリーズで新製品を投入したことや得意先店舗での販売が進んだことにより前期を上回り、ワイパーにおいても取り扱い店舗が増加したことにより前期を上回る結果となりました。補修製品は、得意先の在庫圧縮の影響を受け補修ペイント剤の落ち込みがみられました。これらの結果、国内消費者向け製品販売全体では、ガラスお手入れ製品の販売が伸長したことにより前期を上回りました。

業務用製品販売におきましては、普通車、軽自動車ともに新車販売台数が前年を下回る状況となったものの、当社ブランドのコーティング剤「G'ZOX」の販売において、継続して行ってきた新規取引先の開拓により販売が増加し、前期を上回りました。OEM製品の販売でも、自動車メーカーやディーラー向け製品の受注が増加したことで、業務用製品販売は前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、メガネのお手入れ製品「メガネのシャンプー」が、製品リニューアルに伴う返品が発生した前期と比較し、得意先での販売企画への採用と、詰め替え用とあわせてリピート受注が進んだことにより販売が増加しました。また、家庭用補修製品の販売も好調に進み、家庭用製品販売全体でも前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、中国やロシアの経済情勢が不透明な中での活動となりました。中国では、富裕層を中心に投資の低迷が起きましたが、一般消費への影響は小さく、当社の製品販売においては、国内からの輸出はボディケア製品やガラスケア製品を中心に大口の受注があり前期を上回りました。上海現地法人からの出荷においても、業務用販売は苦戦したものの消費者向けワックスの販売が進んだことで前期を上回りました。台湾への出荷は前期を下回りましたが、韓国では、現地語パッケージのガラスケア製品の販売が継続して好調に推移しており、これらの結果、東アジア地域への出荷は前期を上回りました。

東南アジア地域では、主要仕向け先であるインドネシアの輸入制限の影響を受けたことや、タイやミャンマーへの販売が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。ロシア地域では、現地の景気の悪化により受注が減少し、これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回りました。

平成27年1月より子会社化し事業を開始したTPMSの企画・開発・販売事業におきましては、法人向け販売において、新規取引先が増加したことや、既存取引先からのリピート受注が始まったことにより順調に販売を伸ばしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、市況悪化による海外向け販売の落ち込みを、国内向け販売でカバーし、5,365百万円(同1.1%増)となりました。営業利益は、利益率の高い業務用製品の販売が伸長したことや、前期に発生した新製品拡販に伴う大量の広告費用の影響がなくなったことにより、600百万円(同49.9%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内販売において、在庫調整が続いていた半導体用途向けの出荷が回復したことに加え、医療用途においても得意先からのリピート受注が増加し前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体用途において台湾や米国向けの出荷が好調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売では消費者向け製品である「超吸水スポンジ」の小売店からの受注が増加したことや、OEM製品は自動車用途の新規得意先の開拓やスポーツ用途への供給がすすんだことで、前期を上回る結果となりました。海外向け販売では、米国、インドネシア向けにセームの販売が好調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、2,380百万円(同6.5%増)となりました。営業利益は、販売の増加により工場の稼働が向上したことや生産工程での経費削減による原価圧縮と、生活資材部門の輸出における利益改善策が寄与し、300百万円(同22.2%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービスを取り巻く環境は、消費増税の影響が和らぎ、サービスに対する個人消費も徐々に回復する中での活動となりました。

自動車整備钣金事業におきましては、保険料率の改定により市場の伸長が望み難い中でも、積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、関東においては損害保険会社や保険代理店、整備工場からの紹介入庫が増加し、関西においては輸入車ディーラーからの入庫が増加しました。それに加え、修理単価が向上したことで自動車整備钣金事業は前期を上回りました。

自動車教習事業におきましては、前期の消費増税前の駆け込みによる影響がなくなり、普通免許の入所者は例年並みとなりましたが、増加した大型車の入所者に対する時間外教習などの取り組みでバランスのよい稼働に努め、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において企画採用数の増加やヒット商品に恵まれたことにより好調に推移いたしました。インターネット販売においても自社サイト「ココ笑店」を中心に販売を伸ばしたことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、2,494百万円(同5.0%増)、営業利益については55百万円(前年同期は9百万円)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有物件の稼働率が向上し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、設備の改修に伴う休館日があったことが影響し来場者数は減少したものの、飲食メニューの充実を図ったことで客単価が上昇した結果、ほぼ前期並みの結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の施設開設より利用者が徐々に増加し、収益基盤の安定に向けた取り組みをすすめております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、730百万円(同2.5%増)となり、営業利益は127百万円(同18.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は48,777百万円(前連結会計年度末は48,068百万円)となり、708百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に加え、有価証券・投資有価証券が売却などであわせて362百万円減少するとともに、現金及び預金が1,060百万円増加したことや、償却がすすんだことにより、有形固定資産が128百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,613百万円(前連結会計年度末は6,428百万円)となり、185百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が185百万円増加したことや、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金が198百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が39百万円減少したことや、繰延税金負債が139百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,163百万円(前連結会計年度末は41,639百万円)となり、523百万円増加しました。これは主に、親会社株式に帰属する四半期純利益954百万円と配当金の支払195百万円により利益剰余金が758百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が297百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,038百万円の流入(前年同期比62.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,453百万円、減価償却費331百万円となり、259百万円の投資有価証券売却益が発生したことや、売上債権が106百万円、たな卸資産が30百万円増加したこと、法人税等の支払額346百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7百万円の支出(前年同期は340百万円の流入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出905百万円と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入1,084百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、20百万円の流入(前年同期は225百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額195百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金198百万円、自己株式の取得による支出197百万円、自己株式の処分による収入246百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,052百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、消費増税の影響が徐々に和らぎ一般消費の冷え込みも回復する中、着実に営業活動に努めたことで、売上高や利益面において順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、当第3四半期以降の見通しは据え置くものの、当第2四半期連結累計期間までの業績超過分を踏まえ、営業利益・経常利益及び親会社に帰属する当期純利益の予想を修正し、売上高22,100百万円、営業利益2,020百万円、経常利益2,220百万円、親会社に帰属する当期純利益1,560百万円となります。詳しくは、平成27年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	13,555,395
受取手形及び売掛金	3,165,456	3,274,181
有価証券	899,779	699,861
商品及び製品	1,386,622	1,388,567
仕掛品	260,378	285,640
原材料及び貯蔵品	606,079	612,121
繰延税金資産	232,561	244,082
その他	308,432	314,552
貸倒引当金	△22,568	△21,761
流動資産合計	19,331,695	20,352,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,400,318	5,268,454
機械装置及び運搬具(純額)	697,264	666,789
土地	15,643,007	15,642,007
建設仮勘定	8,155	36,065
その他(純額)	169,254	176,218
有形固定資産合計	21,917,999	21,789,535
無形固定資産		
のれん	7,000	—
その他	125,849	115,686
無形固定資産合計	132,849	115,686
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,009,343
繰延税金資産	200,487	206,661
その他	363,802	352,479
貸倒引当金	△50,086	△49,278
投資その他の資産合計	6,685,971	6,519,205
固定資産合計	28,736,820	28,424,427
資産合計	48,068,516	48,777,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,023,074
1年内返済予定の長期借入金	5,407	—
未払法人税等	339,515	525,482
未払金及び未払費用	1,006,764	967,491
その他	557,469	452,672
流動負債合計	2,905,569	2,968,721
固定負債		
長期借入金	—	198,207
繰延税金負債	446,181	306,805
再評価に係る繰延税金負債	857,458	857,458
役員退職慰労引当金	502,134	525,070
退職給付に係る負債	1,281,641	1,315,448
その他	435,754	442,073
固定負債合計	3,523,171	3,645,062
負債合計	6,428,740	6,613,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	36,593,287
自己株式	△275,240	△318,900
株主資本合計	41,006,755	41,814,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	983,466
土地再評価差額金	△670,232	△670,232
為替換算調整勘定	102,174	108,631
退職給付に係る調整累計額	△79,538	△73,010
その他の包括利益累計額合計	633,019	348,854
純資産合計	41,639,775	42,163,284
負債純資産合計	48,068,516	48,777,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,630,169	10,971,034
売上原価	6,951,915	7,015,595
売上総利益	3,678,253	3,955,439
販売費及び一般管理費	2,908,909	2,863,782
営業利益	769,344	1,091,656
営業外収益		
受取利息	34,695	28,338
受取配当金	29,810	30,675
貸倒引当金戻入額	2,428	2,817
その他	41,711	53,790
営業外収益合計	108,645	115,622
営業外費用		
支払利息	123	6
手形売却損	1,161	780
減価償却費	2,038	—
貸倒引当金繰入額	32	889
その他	6,058	4,910
営業外費用合計	9,415	6,586
経常利益	868,574	1,200,692
特別利益		
固定資産売却益	4,887	4,977
投資有価証券売却益	—	259,176
特別利益合計	4,887	264,153
特別損失		
減損損失	1,000	1,000
固定資産売却損	72,738	39
固定資産除却損	9,940	9,963
特別損失合計	83,678	11,003
税金等調整前四半期純利益	789,783	1,453,841
法人税、住民税及び事業税	302,091	519,976
法人税等調整額	19,451	△20,345
法人税等合計	321,543	499,631
四半期純利益	468,240	954,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,240	954,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	468,240	954,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,104	△297,149
為替換算調整勘定	△10,195	6,457
退職給付に係る調整額	4,766	6,527
その他の包括利益合計	113,676	△284,165
四半期包括利益	581,916	670,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,916	670,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,783	1,453,841
減価償却費	360,376	331,993
減損損失	1,000	1,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△64,505	△59,013
支払利息	123	6
固定資産売却損益(△は益)	67,850	△4,937
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△259,176
売上債権の増減額(△は増加)	58,059	△106,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,212	△30,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,581	26,455
その他	61,476	△40,981
小計	1,001,369	1,319,384
利息及び配当金の受取額	70,486	65,623
利息の支払額	△119	△6
法人税等の支払額	△431,944	△346,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,792	1,038,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	289,079	△7,273
有価証券の取得による支出	△201,248	△401,850
有価証券の売却及び償還による収入	99,949	400,390
有形固定資産の取得による支出	△172,242	△164,620
有形固定資産の売却による収入	114,998	12,798
投資有価証券の取得による支出	△706,980	△503,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	904,862	684,425
その他	12,519	△27,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,937	△7,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	198,207
長期借入金の返済による支出	△23,130	△5,407
自己株式の取得による支出	—	△197,811
自己株式の処分による収入	22,285	246,888
配当金の支払額	△195,150	△195,794
その他	△29,976	△25,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,971	20,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,498	567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	753,259	1,052,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588,564	13,115,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,306,035	2,235,790	2,375,460	712,883	10,630,169	—	10,630,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,949	21,180	6,269	50,694	119,094	△119,094	—
計	5,346,985	2,256,971	2,381,729	763,577	10,749,264	△119,094	10,630,169
セグメント利益	400,815	246,280	9,129	107,397	763,623	5,720	769,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,720千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,365,408	2,380,306	2,494,666	730,653	10,971,034	—	10,971,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,889	15,332	5,623	53,624	94,470	△94,470	—
計	5,385,297	2,395,638	2,500,289	784,278	11,065,505	△94,470	10,971,034
セグメント利益	600,760	300,838	55,948	127,543	1,085,090	6,565	1,091,656

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,565千円は、セグメント間取引消去によるものであります。